

平成 28 年 12 月 22 日
関西広域連合広域防災局

関西災害時物資供給協議会の設立について

1 設立趣旨

関西では今後 30 年以内の発生確率が 70%程度とされる南海トラフ地震・津波など災害リスクが高まっており、東日本大震災等での教訓となった災害時における物資供給体制の充実・強化が喫緊の課題となっている。

関西広域連合では、2年間かけて関西圏における緊急物資の供給のあり方について検討し、緊急物資円滑供給システムを構築した。

災害時の実効性のある物資供給を実現するためには、関西が総力をあげて取り組む必要があり、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、本協議会を設立することとし、設立総会を開催する。

2 総会日時

平成 29 年 1 月 12 日（木） 14:30～16:30

3 会場

兵庫県公館大会議室（神戸市中央区下山手通 4-4-1）

4 内容

- (1) 開会挨拶（井戸連合長）
- (2) 設立趣旨の説明（関西広域連合広域防災局）
- (3) 大規模災害時における国のプッシュ型支援について（内閣府）
- (4) 民間事業者から災害支援取組事例紹介
 - ① 災害時のコンビニエンスストアの取組みについて（仮）（(株)ローソン）
 - ② P&Gにおける災害支援の取組み（仮）（P&Gジャパン(株)）
 - ③ イオングループの防災への取組みについて（仮）（イオンリテール(株)）

5 参画予定企業・団体（約 70 者）

(1) 事業者等

※企業名は五十音順

① 物流関係事業者

各府県トラック協会、各府県倉庫協会、朝日航洋(株)、佐川急便(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株) ほか

② 流通関係事業者

各府県生活協同組合連合会、市民生活協同組合ならコープ、生活協同組合とくしま生協、イオンリテール(株)、国分グローサースチェーン(株)、NPO 法人コリ災害対策センター、(株)セブンイレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、ミニストップ(株)、(株)ローソン ほか

③ メーカー事業者

アサヒ飲料(株)、エスコック(株)、大塚食品(株)、キリンビバレッジ(株)、コカ・コーラウエスト(株)、サントリーフーズ(株)、ダイトードリコ(株)、ハウス食品グループ本社(株)、P&Gジャパン(株)、森永乳業(株)、山崎製パン(株) ほか

(2) 関西広域連合構成府県市、連携県及び国関係機関

関西災害時物資供給協議会設立趣意書

東日本大震災では、広域的な被害によって流通が阻害され、国や自治体が調達した救援物資や全国から送られてきた義援物資が物資拠点に滞留し、食料や生活必需品が被災者に円滑に届かない事態が生じた。また、熊本地震においても行政機能の低下や物資供給に係るノウハウの不足から同様の問題が生じた。

関西においては、今後 30 年以内の発生確率が 70%程度とされる南海トラフ地震・津波や、活断層による内陸都市直下型地震、さらには激甚化著しい風水害など、災害リスクはますます大きくなっており、東日本大震災で得た教訓をもとに、災害時の物資供給に関する体制の充実・強化が喫緊の課題となっている。

そのため、関西広域連合では、平成 26 年に緊急物資円滑供給システム協議会を開催し、2年をかけて関西圏における緊急物資の供給のあり方について検討してきた。その成果として、このたび、報告書を取りまとめた。

この報告書の内容を実現し、大規模災害時にも被災者に物資を円滑に供給するためには、検討に携わった者だけではなく関西の行政と民間が総力をあげて取り組むことが不可欠である。

そこで、このたびこの報告書をもとに、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織として、「関西災害時物資供給協議会」を設立する。

平成 29 年 1 月 12 日

関西災害時物資供給協議会

発起人代表 関西広域連合

連合長 井戸敏三

1 本協議会の活動内容

- ① 災害時の物資供給に関する情報交換・共有
- ② 災害時の物資供給に向けた体制づくりの推進
- ③ 自治体が行う防災訓練への参加
- ④ 災害時の物資供給活動への参画

2 本協議会がめざす被災時物資供給システムのイメージ

